

市議会だより



平成26年7月4日 市立猿沢保育園「七夕交流会」

- 6月定例会報告…………… 2～6
- 一般質問…………… 7～16
 ここが聞きたい 議員17名が市政を問う！
- 常任委員会視察報告…………… 17～20
- 政務活動費収支報告…………… 21
- 放射能被害対策特別委員会報告・
 議場システム改修のお知らせ …… 22
- 市民の声・議員表彰・懇談会のお知らせ …… 23

第48回市議会定例会（6月定例会） 平成26年度 一般会計補正予算

農地集積推進事業費、 被災農業者緊急支援事業費補助金など 8億5014万円の追加

6月定例会報告

6月定例会報告

- 一関市市議会の議決すべき事件に関する条例の一部を改正する条例
 - 一関市市税条例及び一関市国民健康保険税条例
- 主な改正
- ・総合計画基本構想・基本計画及び定住自立圏形成協定に関わることを追加

区分	7割軽減	5割軽減	2割軽減
現行	33万円以下	33万円+世帯主を除く被保険者数×24万5千円以下	33万円+被保険者数×35万円以下
改正案	33万円以下 ※変更なし	33万円+被保険者数×24万5千円以下	33万円+被保険者数×45万円以下

・減額の対象となる所得基準を改正（軽減対象の拡大）。

軽自動車税率の引き上げ（年額）

種別	現行税率	平成27年度分以後の軽自動車税について適用される税率		新規登録から13年を経過した軽自動車に係る税率（平成28年度分以後について適用）
		平成27年4月1日以後に新規登録される新車から適用される税率	平成27年4月1日以前に新規登録される新車から適用される税率	
原動機付自転車	50cc以下	1,000円	2,000円	
	90cc以下	1,200円	2,000円	
	125cc以下	1,600円	2,400円	
	ミニカー	2,500円	3,700円	
軽自動車	二輪の軽自動車250cc以下	2,400円	3,600円	
	ポートレラー	2,400円	3,600円	
	軽自動車（三輪）	3,100円	3,900円	4,600円
	軽四輪乗用（自家用）	7,200円	10,800円	12,900円
	軽四輪乗用（営業用）	5,500円	6,900円	8,200円
	軽四輪貨物（自家用）	4,000円	5,000円	6,000円
小型特殊自動車	農耕作業用	1,600円	2,000円	
	その他（フォークリフト等）	4,700円	5,900円	
二輪	二輪の小型自動車250cc超	4,000円	6,000円	

の一部を改正する条例
主な改正

- ・法人市民税の法人税割を14・7%から12・1%に2・6ポイント引き下げるもの。（平成26年10月1日以降に開始する事業年度から適用）
- ・軽自動車税率の引き上げ（年額）

- 一関市一般会計補正予算（第2号）（第3号）の歳出の主なもの
- ・国民健康保険税特別会計 事業勘定繰出金（国保税の軽減拡大に伴う補正） 8497万1千円
- ・補正予算（第3号）の歳出の主なもの
- ・担い手への農地集積推進事業費 2億4584万8千円
- ・被災農業者緊急支援事業費補助金 1億944万

- 一関市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）（国保税の軽減拡大に伴う補正）
- ・日形小学校閉校記念事業補助金 50万円
- ・厳美公民館達古袋分館整備事業費 1億25万7千円
- ・一関文化センター開館30周年記念公演事業補助金 334万7千円
- 一関市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ・多面的機能支払制度分担金 9千円
- ・災害公営住宅整備事業費 1億9808万9千円
- ・消防団運営費 3100万円

区分	課税限度額			
	医療分	後期支援分	介護分	計
現行	51万円	14万円	12万円	77万円
改正案	51万円	16万円	14万円	81万円
比較	変更なし	+2万円	+2万円	+4万円

区分	所得割税率			
	医療分	後期支援分	介護分	計
現行	8.15%	2.83%	2.64%	13.62%
改正案	8.15%	2.77%	2.56%	13.48%
比較	変更なし	△0.06%	△0.08%	△0.14%

主な改正

- ・課税限度額の引き上げ及び所得割税率の引き下げ。

可決した主な議案は
次のとおりです

条例の一部改正

第48回一関市議会は、6月10日から20日までの11日間の会期で、一般会計補正予算など19件の議案及び議員発議5件を審議し、いずれも可決しました。
また、一般質問では17名の議員が市政課題を質しました。

○一関市火災予防条例の一部を改正する条例の制定
 主な改正
 花火大会やお祭りなど多数の者の集合する屋外での催しに際して、火気器具等を使用する場合は、消火器の準備と露店等を開設する場合の届出を義務づける。
 (近親者のバーベキュー、地区住民だけを対象としたお祭りなど、相互に面識がある者が集まる催しは対象外)

財産の無償譲渡
 旧達古袋小学校の一部を木造校舎の保存活用事業として、特定非営利活動法人「二関のなかなか遺産を考える会」に無償譲渡する。

財産の無償貸付
 旧摺沢小学校の学校用地、校舎等を専修学校(理学療法学科)の用地及び建物として、学校法人阿弥陀寺教育学園に無償貸付する。



旧達古袋小学校

財産の取得

市内LAN用パソコン一式
 取得価格 1億2995万6400円
 相手方 株式会社アイシーエス

市内LAN用ソフトウェア一式
 取得価格 5366万5200円
 相手方 リコージャパン株式会社
 東北営業本部若手支社

救助工作車1台
 取得価格 1億5746万4千円
 相手方 合資会社古川ポンプ製作所 一関支店

消防ポンプ自動車3台
 取得価格 4811万4千円
 相手方 合資会社古川ポンプ製作所 一関支店

一関保健センター建設(機械設備)工事
 完成期限 平成26年12月25日
 変更後 平成26年12月25日
 相手方 株式会社水沢水道工業

請負契約の変更

一関保健センター建設(建築)工事
 完成期限 平成26年10月6日
 変更前 平成26年10月6日
 変更後 平成26年12月25日
 相手方 株式会社平野組

一関保健センター建設(電気設備)工事
 完成期限 平成26年10月6日
 変更前 平成26年10月6日
 相手方 東北電材合資会社・株式会社アイデン特定共同企業体

専決処分報告
 ○市道の横断側溝蓋が変形



人権擁護委員の推薦

次の3氏の推薦について、満場でもうりました。
 任期は、平成26年10月1日から3年間。

専決処分の報告

○市道の横断側溝蓋が変形

していたことにより、通過した車両下部を破損させた損害賠償の専決
 ※用語解説
 専決処分とは、地方自治法に基づき、議会の議決が必要な案件を緊急で議会を招集する時間がない場合に、市長自らが決める手段。専決処分した場合は、次の議会で報告し承認を求めなければならぬ。

意見書・発議

意見書等、発議は5件

発議第7号「一関市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について」
 賛成多数により可決
 提出者 沼倉憲二

発議第8号「原発事故に伴う森林の損害賠償を求めるとする意見書について」
 賛成多数により可決

提出者 金野盛志
 発議第9号「農業改革に慎重な対応を求める意見書について」
 賛成多数により可決
 提出者 岩淵善朗

提出者 千葉信吉

継続審査2件

・請願第2号「市道深持1号線延長工事の早期開設に関する請願」
 ・請願第3号「安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願書」

発議第10号「現行法の原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書について」
 賛成多数により可決
 提出者 藤野秋男

【表決が分かれた案件】

※6月定例会の議案件数は、市長提案26件(報告7件を含む)、議員発議5件でした。表決が分かれた案件は次の6件です。

議案	会派											議決																	
	公明党	清 会					日本共産党 一関市議団						新 政 会	関 新 会															
	岩 淵 優	小 岩 寿 一	沼 倉 憲 二	佐 藤 浩	小 野 寺 道 雄	勝 浦 伸 行	佐 藤 雅 子	小 山 雄 幸	千 葉 満	千 田 恭 平	菊 地 善 孝	岡 田 も と み	藤 野 秋 男	石 山 健	菅 野 恒 信	佐 藤 弘 征	菅 原 啓 祐	武 田 ユ キ 子	佐 々 木 清 志	金 野 盛 志	柳 山 隆	橋 本 周 一	岩 淵 一 司	佐 々 木 賢 治	那 須 茂 一 郎	及 川 忠 之	千 葉 大 作		
議案第61号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第65号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第7号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第9号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第10号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第11号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席、-は退席になります。

議案に対する質疑

平成26年度一般会計補正予算などについて、沼倉憲二議員、小野寺道雄議員（以上緑清会）、菊地善孝議員、藤野秋男議員、石山健議員（日本共産党一関市議団）、金野盛志議員（以上新政会）より質疑がありました。主な質疑と答弁は次のとおりです。

農林関係

質問 地域集積協力の金の詳細説明は。また交付先や多額の協力を金を受け取る場合の対応は。

答弁 個人や法人への農地集積が、新規または更新として見込まれる場合に、地域農業マスタープランを作成した地区や集落に対し、農地中間管理機構への農地の貸付面積に応じて地域集積協力が交付されることとなっている。

交付先については法人や個人へ設定できるが、課税所得となるため協力が最大限に活用されるように個別に相談に依る。
質問 多面的機能支払い制度の概要と市の負担は。
答弁 制度は本年度から始まった制度で、これまでの「農地・水・環境保全工場

対策事業」をより充実した「資源向上支払」により「共同作業」「施設の長寿命化」の支援と新たに「農地維持支払」を創設し、法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的保全活動への支援を充実し、対象農地も「中山間地域等直接支払制度」の範囲まで広げたものである。事業費はおよそ10億円であり、市の負担は事業費の4分の1であるおよそ2億5千万円。

災害関係

質問 災害公営住宅整備事業について、入居者の家族構成が配慮された間取りなのか、また、家賃は。
答弁 入居希望者から家族構成や希望する間取り等は伺っているため、それらを踏まえてバリアフリー化等に配慮しながら実施計画を

進める。なお、家賃は国の基準に基づき、入居者全員の収入や住宅の立地条件・広さ・設備等の利便性等により算出される。

パソコン関係

質問 庁内外のパソコンの購入費として3億円あまりが措置されている内訳は。現在使用しているパソコンはどうか。
答弁 購入内訳は表のとおり。現在使用しているパソコンは個人情報保護の観点から、各パソコンのデータは専門業者へ委託しデータ

	パソコン	ソフトウェア	関連機器
予算額	2億1,028万9,000円	5,909万2,000円	3,476万円
落札額	1億2,995万6,400円	5,366万5,200円	順次購入予定
落札率	61.8%	90.1%	—

の完全消去を行い、その上で廃棄する。

税関係

質問 軽自動車税引き上げ、法人市民税引き下げにかかる税率改正の影響は。
答弁 軽自動車税は平成27年度から新税率が適用されるのは原動機付自転車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車および平成27年4月1日当日に新規登録される四輪であり、平成26年度当初課税台数と同数と仮定すると、1515万円の増収が見込まれる。

法人市民税については、交付税との関係があるため、現時点での影響額は見込めていない。
教育関係
質問 厳美公民館達古袋分館整備事業の詳細な説明を。

答弁 旧達古袋小学校校舎については、厳美小学校との統合に際して校舎の利活用を話し合ってきた結果、地元住民で組織する達古袋小統合対策委員会より「小学校校舎を解体し、厳美公民館達古袋分館を新築」との要望があったが同委員会との協議の結果、事業費の面等から「校舎を改修し分館として利用する方向」で理解をいただいた。

校舎は昭和26年に建築され63年が経過しており、安全に利用いただくために耐震補強した上使用する。また、分館を主に利用する地域の戸数は達古袋1区から4区までの169世帯を想定している。

市政課題で活発な論戦

第48回定例会の一般質問は6月12日、13日、16日の3日間、17人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

6月12日(木)

小岩 寿一 議員

- 1 住宅問題について
- 2 就労支援について

岩淵 一司 議員

- 1 協働推進計画が策定されたが、その推進について
- 2 子ども・子育て支援新制度への対応について

佐々木清志 議員

- 1 学校統合に向けた取り組みについて
- 2 新農業政策での課題と取り組み状況について

那須茂一郎 議員

- 1 ゴミ処理事業の地域産業振興策としての活用について

藤野 秋男 議員

- 1 国保世帯への支援について
- 2 地域医療の確保策について

千田 恭平 議員

- 1 学校統合の基本的考え方について

6月13日(金)

岩淵 優 議員

- 1 人口減少対策について
- 2 高齢者対策について

槻山 隆 議員

- 1 地域公共交通総合連携計画について

千葉 信吉 議員

- 1 原発放射能被害対策について
- 2 空き家対策について

菊地 善孝 議員

- 1 仮設炉（焼却施設）設置と最終処分場確保の見通しについて
- 2 防災行政無線戸別受信機の継続使用について
- 3 国民健康保険事業の改善策について

小野寺道雄 議員

- 1 地域協働推進計画について
- 2 認知症対策の現状と課題について
- 3 成年後見人制度の機能強化について

岩淵 善朗 議員

- 1 人口減少の中の子育て支援について
- 2 平成25年7月26日豪雨の復旧状況と対策について

6月16日(月)

菅野 恒信 議員

- 1 地域住民が求める「協働」の事業・組織について
- 2 いきいきと暮らせる障がい福祉の拡充について

沼倉 憲二 議員

- 1 道路・水道の地域間のインフラ整備について
- 2 家庭教育の充実や学力テストの公表などの教育問題について

金野 盛志 議員

- 1 空き家対策について
- 2 小学校統合について

石山 健 議員

- 1 国が進めようとしている農政改革の問題点について
- 2 介護保険改定案について
- 3 子育て支援について

勝浦 伸行 議員

- 1 財政状況と今後の見通しについて
- 2 生活排水処理基本計画、汚水処理事業について

議会日誌

6月	5月	4月
26日 議会運営委員会 会派代表者会議 議会報編集特別委員会 本会議	21日 教育民生常任委員会 建設常任委員会 産業経済常任委員会 議員全員協議会 放射能被害対策特別委員会 議会運営委員会 20日 建設常任委員会・教育民生常任委員会行政視察 21日 総務常任委員会・産業経済常任委員会行政視察 22日 建設常任委員会・教育民生常任委員会行政視察 27日 放射能被害対策特別委員会 議員全員協議会	21日 議会報編集特別委員会 議会運営委員会行政視察 14日 教育民生常任委員会 9日 教育民生常任委員会 7日 ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会 建設常任委員会 産業経済常任委員会 総務常任委員会 議会報編集特別委員会 議会運営委員会 21日 議会報編集特別委員会 議会運営委員会行政視察 14日 教育民生常任委員会 9日 教育民生常任委員会 7日 ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会 建設常任委員会 産業経済常任委員会 総務常任委員会 議会報編集特別委員会 議会運営委員会

○住宅問題（市営住宅・空き家対策）の取り組みは
○若年者・障がい者に対する市の就労支援の取り組みは



小岩 寿一 議員

質問 市営住宅の入居状況と今後の改築、建築等の計画を伺う。
答弁 地域によって入居率は異なるが、概ね90%を越えている。古い建物から計画的に維持修理工事を実施している。将来的に建てかえ等も必要と考えている。

質問 入居申込書に現在住んでいる部屋の間取りや家の状況を書き込むが、実際現地に行き確認しているのか。申込書だけで判断しているのか。
答弁 現地に行き現在住んでいる部屋の状況等の確認はしていない。申込書に沿った内容で判断している。

質問 雨漏り等で住むのが困難な方に対して、優先的に入居を進められる方法は取れないのか。
答弁 市営住宅の入居募集については、あくまでも公募が原則。優先的に入居が出来る場合には特別な条件が公営住宅法で決められている。

質問 全国的に空き家が増え各自治体も対策に苦慮しているが、一関市内の空き家の実態調査と今後の対応をどう考えているのか。
答弁 市営住宅の入居募集については、あくまでも公募が原則。優先的に入居が出来る場合には特別な条件が公営住宅法で決められている。

質問 全国的に空き家が増え各自治体も対策に苦慮しているが、一関市内の空き家の実態調査と今後の対応をどう考えているのか。
答弁 市営住宅の入居募集については、あくまでも公募が原則。優先的に入居が出来る場合には特別な条件が公営住宅法で決められている。

答弁 平成25年度末までに2358件のうち2001件の調査を行い進捗率は85%。本年8月までに終了予定。今後は空き家の所有者調査、利活用、解体について所有者の意向を調査する予定。

質問 空き家に関する情報の集約、課題解決を図るため、部局の横断的な庁内組織の対応が必要と考えるが、空き家条例制定について市の見解は。
答弁 現時点では国の空き家対策特別措置法の具体的な動きが見えない。情報を入手しながら、必要であれば条例を制定していきたい。

質問 若年者、障がい者に対する市の取り組みは。
答弁 若年者には、ジョブカフェ一関での個別指導、ふるさと就職ガイダンス等で企業との面談機会を設けて支援している。障がい者の方には、ハローワークや障害者就労支援センター等の関係機関で、情報提供や障害者雇用の理解を深めるための研修会の開催等に取り組んでいる。

質問 若年者、障がい者に対する市の取り組みは。
答弁 若年者には、ジョブカフェ一関での個別指導、ふるさと就職ガイダンス等で企業との面談機会を設けて支援している。障がい者の方には、ハローワークや障害者就労支援センター等の関係機関で、情報提供や障害者雇用の理解を深めるための研修会の開催等に取り組んでいる。

質問 若年者、障がい者に対する市の取り組みは。
答弁 若年者には、ジョブカフェ一関での個別指導、ふるさと就職ガイダンス等で企業との面談機会を設けて支援している。障がい者の方には、ハローワークや障害者就労支援センター等の関係機関で、情報提供や障害者雇用の理解を深めるための研修会の開催等に取り組んでいる。

○小学校統合に向けた取り組みは
○新農業政策での課題と対応は



佐々木清志 議員

小学校統合への取り組みは
質問 花泉地域から出された小学校一校に統合することへの提言をどのように検討・協議されているか。
答弁 新校舎建設等が必要とした地元民ら検討委員会による提言を尊重し統合計画を策定していきたい。老松小・日形小の統合は花泉地域の小学校一校化に向けた先行的な取り組みとしてとらえている。

質問 学校統合の次期総合計画への位置づけは。
答弁 基本計画・実施計画の中で検討していくが、今後の市の財政状況を勘案すると既存施設の活用が基本となると考える。新設の場合、全体経費が過大とならないよう考えていく。実施計画については、各地域に事業費配分をして各地域の事業計画の調整の中で地域枠からも一定程度の対応をいただく方向で進めていきたい。

質問 老松小・日形小平成27年4月統合に向けた進め方は。
答弁 老松・日形小学校統合推進委員会を設置し、学校経営PTA活動、通学対策の3部会

質問 老松小・日形小平成27年4月統合に向けた進め方は。
答弁 老松・日形小学校統合推進委員会を設置し、学校経営PTA活動、通学対策の3部会

を設け協議を進め、閉校となる日形小学校のこれまでの取り組みを尊重しながら円滑な統合を推進していく。

新農業政策での課題と対応は
質問 農地集積における平坦部と中山間地での違いは。
答弁 平坦部は農地の借り入れ希望も多く、貸借の調整がしやすい状況にあるが中山間地では地形的要因等から借り入れ希望は少ない。国・県との意見交換や懇談の機会に当市は農地の大半が中山間地にあり、平場の農地と同一視する事は疑問である事等、地域の実情に即した施策でなければならぬことなど進言してきており、今後とも、中山間地の農地が不利な状況に置かれぬよう取り組んでいく。

質問 農地中間管理事業における中山間地での耕作放棄地となる可能性への対策は。
答弁 中山間地が活性化していくためには農地集積の取り組みだけでなく将来を見据えた活動について地域全体で話し合うことが基本にあり、ありとあらゆる可能性を模索しながら支援策をとっていく。

質問 農地中間管理事業における中山間地での耕作放棄地となる可能性への対策は。
答弁 中山間地が活性化していくためには農地集積の取り組みだけでなく将来を見据えた活動について地域全体で話し合うことが基本にあり、ありとあらゆる可能性を模索しながら支援策をとっていく。

質問 農地中間管理事業における中山間地での耕作放棄地となる可能性への対策は。
答弁 中山間地が活性化していくためには農地集積の取り組みだけでなく将来を見据えた活動について地域全体で話し合うことが基本にあり、ありとあらゆる可能性を模索しながら支援策をとっていく。

○市民協働の推進は
○公民館の市民センター化への課題は
○子ども・子育て新支援制度への市の対応は



岩淵 一司 議員

地域協働推進計画の推進方策は
質問 地域協働体の位置づけは。
答弁 地域においては、公共的課題の解決の取り組みを行う地域コミュニティの代表組織である。行政に対しては、地域の行政事業に関し、代表して意見するなど、地域と行政のメインパートナーである。

質問 地域交付金の考え方は。
答弁 地域協働体が自主的に取り組む地域活動に要する経費について、平成27年度より地域交付金により支援していく。地域が重点的、優先的に取り組みたい事業に活用できるよう、柔軟な運用も含め地域づくりの有効な支援制度としていきたい。

質問 公民館の市民センターへの移行の課題と管理運営は。
答弁 公民館は社会教育法による、利用について制約があることから、市民センターに移行することにより、制約が緩和され、使い勝手が良く、地域の活動拠点となる施設を目指すものである。

質問 公民館の市民センターへの移行の課題と管理運営は。
答弁 公民館は社会教育法による、利用について制約があることから、市民センターに移行することにより、制約が緩和され、使い勝手が良く、地域の活動拠点となる施設を目指すものである。

質問 公民館の市民センターへの移行の課題と管理運営は。
答弁 公民館は社会教育法による、利用について制約があることから、市民センターに移行することにより、制約が緩和され、使い勝手が良く、地域の活動拠点となる施設を目指すものである。

地域協働体が行うことにより、地域協働体と市民センターを一体化していくことが市民主体の地域活動を促進していくうえで有効である。
子ども・子育て新支援制度への対応は
質問 子ども・子育て新システム関連の3法案はすべての子どもに良質な成育環境を保障し、子育て家庭を社会全体で支援することを目的に、子ども・子育て支援関連の制度を一元化して、新しい仕組みを構築し、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭での養育支援の充実を図る新制度が、来年度よりスタートされるが、市の認定こども園への移行の状況は。
答弁 私立幼稚園については7園中4園が移行済み、平成27年に1園が認定こども園へ移行予定である。公立幼稚園、保育園については藤沢地域の2園が移行済み、平成28年から折壁保育園が認定こども園への移行が決定している。

地域協働体が行うことにより、地域協働体と市民センターを一体化していくことが市民主体の地域活動を促進していくうえで有効である。
子ども・子育て新支援制度への対応は
質問 子ども・子育て新システム関連の3法案はすべての子どもに良質な成育環境を保障し、子育て家庭を社会全体で支援することを目的に、子ども・子育て支援関連の制度を一元化して、新しい仕組みを構築し、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭での養育支援の充実を図る新制度が、来年度よりスタートされるが、市の認定こども園への移行の状況は。
答弁 私立幼稚園については7園中4園が移行済み、平成27年に1園が認定こども園へ移行予定である。公立幼稚園、保育園については藤沢地域の2園が移行済み、平成28年から折壁保育園が認定こども園への移行が決定している。

地域協働体が行うことにより、地域協働体と市民センターを一体化していくことが市民主体の地域活動を促進していくうえで有効である。
子ども・子育て新支援制度への対応は
質問 子ども・子育て新システム関連の3法案はすべての子どもに良質な成育環境を保障し、子育て家庭を社会全体で支援することを目的に、子ども・子育て支援関連の制度を一元化して、新しい仕組みを構築し、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭での養育支援の充実を図る新制度が、来年度よりスタートされるが、市の認定こども園への移行の状況は。
答弁 私立幼稚園については7園中4園が移行済み、平成27年に1園が認定こども園へ移行予定である。公立幼稚園、保育園については藤沢地域の2園が移行済み、平成28年から折壁保育園が認定こども園への移行が決定している。

地域協働体が行うことにより、地域協働体と市民センターを一体化していくことが市民主体の地域活動を促進していくうえで有効である。
子ども・子育て新支援制度への対応は
質問 子ども・子育て新システム関連の3法案はすべての子どもに良質な成育環境を保障し、子育て家庭を社会全体で支援することを目的に、子ども・子育て支援関連の制度を一元化して、新しい仕組みを構築し、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭での養育支援の充実を図る新制度が、来年度よりスタートされるが、市の認定こども園への移行の状況は。
答弁 私立幼稚園については7園中4園が移行済み、平成27年に1園が認定こども園へ移行予定である。公立幼稚園、保育園については藤沢地域の2園が移行済み、平成28年から折壁保育園が認定こども園への移行が決定している。

地域協働体が行うことにより、地域協働体と市民センターを一体化していくことが市民主体の地域活動を促進していくうえで有効である。
子ども・子育て新支援制度への対応は
質問 子ども・子育て新システム関連の3法案はすべての子どもに良質な成育環境を保障し、子育て家庭を社会全体で支援することを目的に、子ども・子育て支援関連の制度を一元化して、新しい仕組みを構築し、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭での養育支援の充実を図る新制度が、来年度よりスタートされるが、市の認定こども園への移行の状況は。
答弁 私立幼稚園については7園中4園が移行済み、平成27年に1園が認定こども園へ移行予定である。公立幼稚園、保育園については藤沢地域の2園が移行済み、平成28年から折壁保育園が認定こども園への移行が決定している。

○ゴミを活用しての産業の構築を



那須茂一郎 議員

質問 ゴミ処理事業を地域産業振興策として考えられないか。従来の熱エネルギーだけでなく、さまざまな活用方法が考えられている。
答弁 まず熱エネルギーは、従来の発電だけでなく、温水プールや温水を利用した入浴施設、大規模な園芸ハウス、地域の施設に對しての暖房と、多方面に活用が考えられる。特に関東方面で視察した施設では、年間数十万人の利用客でにぎわっていた。市民の福利厚生としての利用ばかりでなく、このような施設があれば、大きな事業として考えられるのではないかと。

従来のリサイクルだけでなく産業として大きく成り立ちそうな事業もいくつかあると言われる。例えばビニール、廃プラスチックの油化事業がある。100キロの廃プラから100リットルの軽油同質の油が回収できるといふ。市内で年間約4万トンのゴミのうち、約30%位は廃プラがあるのではないかと、これを今ほとんど焼却している。これを油化できるなら、市内に大きな油田ができたと同じになる。検討すべきではないか。

ゴミの10%程度を占めると言われる生ゴミは、良質の物は飼料や肥料にして、農畜産の振興に寄与し、分別困難な生ゴミは、大型のバイオトイレに入れ、減容すれば、焼却負担も大きく軽減されるのではないかと。木くず等の木質ゴミは、バイオマスボイラーの活用によって、施設の補助燃料装置としての直接的な活用が見込めるのではないかと。廃材、支障木等は裁断すれば大きく活用の用途が広がるのではないかと。

最先端技術を用いた、最新の施設として考えている。周辺には発生する熱エネルギーを活用し、人々が集えるような施設を考えている。
資源の有効利用と循環型社会を目指して、リサイクル、リデュース、リユースの3R運動を推進している。
提言のあった油化事業、生ゴミの飼料、肥料化、減量化、バイオマスボイラーを活用した補助燃料化は、費用対効果を検証して検討したい。

○社会保障としての国保制度へ改善を ○格差ある地域医療の確保策を示せ



藤野 秋男 議員

国保制度への軽減策は
質問 「国保税を引き下げ、制度を充実してほしい」と、1万8千人を超える市民が署名し、勝部市長に提出した。対応した市長は「国保は重い負担」と答弁しながらも財政基盤や構造的問題を理由に、引き下げ等の軽減策は行っていない。そこで市長は他の保険との違いをどう認識しているのか。国保は退職や失業など、収入が安定しない方を受け入れている保険制度である。所得に対し負担が12%も占めている。職員の方が加入する共済組合は何%になっているのか。せめて同じ負担となるよう支援すべきでないか。

答弁 共済組合は6・05%となっている。支援について、国保以外の加入者に係る一般会計からの繰り入れは行っていない。

質問 国保法第1条では、社会保障及び国民保健の向上とある。健康の保持・増進は市の責務である。ところが収入が少なく、国保税の滞納や生活苦等で健診の受診率は30%台である。健診率向上のためにも、財政支援が必要ではないか。

答弁 後任の医師確保に努めているが確保に至っていない。現在、藤沢病院佐藤管理者が所長を兼務し、5月以降は週4回、医師の応援体制を確保した。常勤医師の確保は、喫緊の課題と広く募集し複数医師からの問い合わせがあり、対応している。地域医療の確保は、藤沢病院と診療所との協力体制を強め充実に努めていく。

受診率の向上は、医療費の伸びの抑制につながり、保険者として重要な市の責務である。特定健診等に係る経費は、国、県負担金を除いた分は、国保税で賄うことから、一般会計からの繰り入れは行っていない。

室根地域の診療体制は
質問 地域医療の格差解消に努力して来ているが、依然厳しい状況が続いている。室根地域においても、常勤医師が不在となっているが、応援診療で週4日確保したと伺った。すでに医師の招聘に努力されていると思うが、現在の状況と医療施設の少ない旧東磐井地域の医療をどう充実していくのか。

答弁 後任の医師確保に努めているが確保に至っていない。現在、藤沢病院佐藤管理者が所長を兼務し、5月以降は週4回、医師の応援体制を確保した。常勤医師の確保は、喫緊の課題と広く募集し複数医師からの問い合わせがあり、対応している。地域医療の確保は、藤沢病院と診療所との協力体制を強め充実に努めていく。

○人口減少対策は ○高齢者対策は



岩淵 優 議員

人口減少対策は
質問 人口減少問題は、どのようにとらえているのか。

答弁 生産活動の停滞や活力の低下をもたらし、あるいは地域におけるさまざまな活動が困難になっていくものと認識しており、強い危機感をもって施策の推進に取り組んでいる。

質問 妊娠初期における、支援事業の見直しを行う考えはないか。

答弁 移動市長室でも妊娠初期の支援について、何か考えていただきたいとの話があった。さまざまな意見を施策に反映していきたい。

人口減少問題に対して対策本部のような部門を設置し、総力を挙げ、英知を結集して取り組む必要があるのではないか。

答弁 組織としての、対策本部のようなものは設置していない。現段階では毎週、市政の課題について話し合う行政課題検討会で議論している。専門部署の必要性については、今後の組織構の見直しの中で検討していく。

高齢者対策は
質問 公的サービスにまだ余地はあるのか、限界に来てはいないのか、どのような認識を持っているのか。

答弁 高齢者の生活支援ニーズが多様化している。これまでの行政サービスの概念を変えて、地域コミュニティでの支え合いを含め、市民と行政が協働で支える仕組みづくりが必要であると考えている。あらゆる分野の行政サービスのあり方について、根本から見直していく必要があると認識している。

地域住民の互助、共同体のさらなる強化が必要ではないか。

答弁 高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて、取り組みを進めている。本年度と来年度の2カ年で、地域で高齢者を支えるシステムの構築に向け、市民の意見を伺いながら、一関市地域福祉計画の策定を進める。

○学校統合の基本的考えは



千田 恭平 議員

千厩地域の小学校統合に
質問 千厩地域の小学校統合に際しては、1年ほど前から検討委員会が検討を始め、5校を1校に統合、新たな校舎を建てると建設場所を除いた形で合意が得られ、3月に提案書を市の教育委員会に提出した。建設場所が定まらなかった要因のひとつが予算であり、校舎本体の建築費用、その他に建築場所によっては不用品物の解体費用や不足する駐車場の整備など、校舎の建築費用以外にもかかる場合がある。当局から、これらの費用を地元で負担するため、後年度の地域の事業に影響する場所があるとの説明がされてきた。これらに要する予算をどう考えるか。また、地域合意の整ったところから進めるといって、合意の判断はどう行うのか。

答弁 平成27年度までは学校建設そのものの費用も用地取得に要する費用も地域枠の中で執行していく。新たな総合計画となる平成28年度以降については今後の財政状況を勘案し、まずは既存施設の活用を基本、校舎を新設する場合は可能な限り市有地が望ましいと考えている。それが困難な場合は、全体の経費が過大とならない範囲の中で別途場所を選定することも選択肢の一つと考える。平成28年度以降については、地域に配分した事業費の中から、一定程度対応してもらおう方向で検討する必要があると考えている。学校建設、義務教育施設の整備であり、国庫補助、あるいは国庫の負担というものがある。あるいは起債を使う場面もあるし、どうしてもその他の一般財源を投じなければならぬものもある。地域枠的なものをあてるものについては、今のところまだ数字としては持ち合わせていない。地域の合意形成の判断について、数値的なものはないが、検討委員会において、ある程度一本化され、それぞれの地域において説明会等を開く中で、大筋合意が得られたというふうな判断した段階では地域全体の合意が得られたと判断できると思う。ある程度このような見通しということになるのではないかと。

○地域公共交通総合連携計画は



槻山 隆 議員

公共交通総合連携計画の策定経過は。
質問 高齢化社会を迎え、市民の生活の足を身近な所から公共交通機関を利用できるシステムを地域に適した持続可能な交通体系を実現する事を検討する。計画を策定する上での考慮した点は。

答弁 現在の課題を利用者の減少傾向、財政負担の増加、少数路線、路線バスとスクールバスの重複、利用者の要望の確認作業、料金体系の不均衡、地域限定の利用者負担軽減制度、国庫補助路線の維持存続などととらえている。これらを解消するために、市民、運行事業者、行政の連携強化や地域別の協議の実施、啓発等の充実、地域運営方式の導入などを検討している。料金体系や負担軽減制度については、本年度に検討し、平成28年度に統一する。利用方法等の周知や啓発活動を継続的に実施し、共通企画乗車券の発行などで利用促進を図る。新たな運行方式の導入や路線の変更などダイヤ改正などを進める。

サービス面での均衡をどうように実施するのか。

答弁 運行形態は、地域の実情に即した方法を選択する。料金については、距離制、定額制、ゾーン制などの方法があるが、連携協議会に分科会を設け検討していく。

国庫補助路線や路線バスの継続についてどう考えるか。

答弁 市内には国庫補助で運行している路線は7路線あり、その中で4路線は補助要件の1つの1日当り輸送量15人以上を下回っている。特例措置期間が切れると補助が受けられなくなる。利用促進を図りながら公共交通のあり方を検討する。

地域説明会等での意見の内容は。

答弁 運行形態等では、予約制や乗り合いタクシーの導入を検討すべき、車両の小型化、実態に合った運行体系であった。ダイヤや路線に関しては、JRとの接続の改善、フリー乗車区間の延長、医療機関の診療日に合わせた運行、路線の新設等。料金や負担軽減制度に関しては、不均衡を是正し統一するようにとの意見があった。

○原発放射能被害対策を
○空き家対策を



千葉 信吉 議員

原発放射能被害対策について
質問 稲わら、牧草などの管理状況の把握、そして今後の対応について伺う。

答弁 稲わらについては、市内33カ所に設置した一時保管施設にその全量を収納している。また、専任職員による月1回巡回調査を実施、施設の点検、空間線量の測定等を行いながら管理している。

質問 牧草については、焼却処分までに時間を要するものについては、一時保管施設に収納することとしているが、設置できていない状況にある。今年度中に109棟を設置する計画となっており、現在完成が48棟、着工済みが14棟、用地決定が15棟、協議中32棟という状況にある。保管状態が悪いものについては、農林部で専任の職員による農家巡回訪問をし、フレコンバックに詰め変える作業を行い対応しているところである。

質問 除染の進捗状況と今後の除染実施計画の進め方は。
答弁 学校、保育園など公共施設は除染作業を終了している。一般住宅等の局所的に放射能

が高いホットスポット除染については自治会等地域の皆さんのご協力をいただき177自治会等のうち40の自治会で除染作業に取り組んでいる。しかし、全体の取り組みが進んでいない状況にもあり、改めて地域ぐるみの除染について、自治会長、行政区長の皆さんに再度協力をお願いしたい。

質問 側溝機能が失われている市内7カ所の道路側溝の土砂除去については、仮置き場の設置について住民説明会を開催し住民の皆様のご理解をいただきながら仮置き場の確保を進めていきたい。

質問 空き家調査の進捗状況は。
答弁 行政区長を通じて情報提供を求めている。本年の8月まではすべて終了する見込み。

質問 利用可能な空き家の有効利用と促進事業について伺う。
答弁 所有者に対し、宅地建物取引業者を通じた活用や移住・定住環境整備事業の一つとして取り組んでいる空き家バンクへの登録を進めるなど早期の活用を働きかけていきたい。

○地域協働推進計画の取り組みは
○認知症対策の現状と課題は
○成年後見人制度の機能強化を



小野 道雄 議員

地域協働推進計画の取り組みは

質問 総合計画や各種施策の意見聴取は、地域協働体を地域の窓口とするとしているが。

答弁 全庁的な仕組みについては、現在のところルール化していない。

質問 公民館を市民センターへ移行し、地域管理となった場合は、現行の公民館事業や社会教育事業はどうするのか。

答弁 行政が行うべき事業と地域で行うことがより事業効果が高まる事業などに分類することを検討している。

質問 横でつながる地域に対して縦割りそれぞれの市担当課が対応したのでは、地域課題を的確に把握することはできないと考えるが。

答弁 各課等の横の連携は、地域協働を進める上で大切であると考えている。また、地域課題を把握し地域と共有を図るため、地域協働体に対する窓口を一本化し、連携や支援がスムーズに進む仕組みを作っていく。

認知症対策の現状と課題は
質問 認知症の有病率は、65歳以上の高齢者の15%、さらに4

人に1人は認知症もしくは認知症予備軍といわれているが、市の状況と課題は。

答弁 平成26年5月末現在の認知症の数は、要介護認定者8633人のうち6433人である。そのうち日常生活に何らかの支援を要する自立度Ⅱ以上の認知症高齢者は4379人で、要介護者数の50・7%となっている。課題は、認知症の正しい知識、理解を深めることや介護する家族の負担軽減などがある。

質問 国が進める認知症施策推進5カ年計画の取り組みは。

答弁 認知症の状態に応じて提供される医療や介護のサービスの流れを示す認知症ケアパスの構築については、一関地区広域行政組合と協議を進めている。

成年後見人センターの組織化を
質問 身寄りのない高齢者や障がい者の権利や財産を守る成年後見人制度の利用促進と窓口となる成年後見人センターの組織化を図るべきと考えるが。

答弁 今後のニーズを踏まえ、関係機関と設置の必要性について検討する。

○なぜ狐禅寺に仮設炉建設なのか
○大東地区戸別受信機継続使用を
○国保、基金一辺倒は目的外使用



菊地 善孝 議員

なぜ狐禅寺に仮設炉建設なのか

質問 東京電力原発事故後、市内汚染がはつきりした直後の5月下旬、私も日本共産党市議団は上京して放射能防護の一級の研究者に直接指導を受けた。線量計を独自に確保し調査・公表、大東清掃センターでの焼却処理提案・実現をした。ダイオキシン処理・大東清掃センター建て替えにも深く関係した経過をもつ立場からしても、今次の勝部市政による突然の狐禅寺地区への仮設炉提案は理解できない。①市行政での内部協議経過報告を求め、②再び焼却炉を狐禅寺へ建設しないとの覚書と矛盾するではないか、許される責任者の総合的判断とは。③現状では住民合意は至難ではないか、具体的打開策を持っているのか。

答弁 ①広域行政組合内で積み上げを行った。②平成12年12月27日付覚書を重く受けとめながらも、同地区復興への特別配慮を前提に建設提案した。③引き続き説明会・意見交換会等を開催し、丁寧の説明してまいりたい。

大東地区戸別受信機継続使用を

質問 当局は今秋11月以降、この設備を廃止すると住民にも説明している。廃止されては昨年の水害時の経験からも困ると再々指摘しても変更しようとならないので総務省本省に要請している。同省は継続使用可と答弁している。再考すべきではないか。

答弁 総務省の新たな見解を踏まえて継続使用も検討をはじめたところである。

国保、基金一辺倒は目的外使用
質問 国民健康保険加入者の生活苦はさらに厳しいものとなっている。被災した岩手・宮城・福島3県に特別調整交付金が手当てされ始めている。一関市は4年間で1億円余が見込まれている。その結果、今春末の国保会計は基金と繰越金合計で5億4千万円程と報告されている。同交付金の目的は、被災地の医療確保であり、窓口負担分含めて医療費総体の6割前後を負担している加入者に国保税引き下げにより還元すべきではないか。

答弁 平成27年度予算編成時において、基金5億円超相当額について引き下げ含め検討したい。

○急激な人口減少・子育て支援は
○災害復旧の進捗状況と対策は



岩淵 善朗 議員

日本創生会議人口問題検討分科会が地域の消滅という衝撃の発表をした。当市も危機的状況にある。認識と子育て支援対策を伺う。

答弁 創生会議では、若い女性人口の減少幅に着目し、自治体が人口減少に直面し消滅する可能性すらあると警鐘を鳴らしたものである。人口減少は生産活動の停滞や活力の低下を招き、地域活動が困難になると認識している。少子化の歯止めには、子供を産み育てやすい環境づくりを進めることが最重要で、子育て支援では、(出産準備期から、乳児期、幼児期、小学生)、キャリア教育(中、高、大学生)就職支援と、各分野合わせて116事業を一連の連続した事業として中身を充実させながら支援していく。

平成25年7月豪雨の災害復旧状況と完了の見込みはいつか。
答弁 農業施設の被害は、農地農業用施設合わせて1803カ所となっており、作付けに間に合わせようと他の工事の発注を抑制して最優先として取り組ん

でいる。公共土木施設の被害は道路、河川合わせて1643カ所であり、農地、農業施設、公共土木施設とすべての箇所ですべて年度内完了の予定である。

砂鉄川の上流部では平成14年と同じ場所が被害にあっている。抜本的な洪水対策を伺う。

答弁 機会あることに県知事、副知事に直接要望をしている。砂鉄川長坂里前地区、曾慶川摺沢流れ矢地区では県の調査の結果、災害復旧工事と並行して河道掘削や、築堤を行う。地域の意見を聞き抜本的な治水対策が速やかに講じられるように、働きかける。

各支所間と建設農林センターの連携、機能は万全か、課題はなにか。
答弁 災害発生時、または恐れのある場合職員を重点的に配備し速やかに対応し、応急対策などを図る。住民要望は支所建設課が窓口であり、センターは支所と連携し迅速な対応や工事の実施を行う。センターと支所が定期的な会議を持ち連携を図り、機構改革の効果発揮するように努める。

○協働のまちづくりは憲法を土台に
○障がい者が安心できるまちを



菅野 恒信 議員

公民館を大事にした協働を
質問 協働のまちづくりを考へる時に、市町村が疲弊している原因を増田元岩手県知事は「平成の合併が大きな傷を残した」と言ったことは教訓であり、今後には生かすべきである。

地域組織づくりは集中改革プラン・人件費削減として捉えられているがどうか。 公民館職員をなくするのか。どこの市でも協働体採用される職員の待遇は劣悪で考へるべきである。

地域には人口減・雇用・産業の課題があり、憲法25条の「健康で文化的な生活の保障」を土台に進めるべきと考へる。

答弁 集中改革プランでは、協働体の組織づくりを支援することになっている。協働体は31の公民館を基本として、地域の自治会など構成団体で設立する。

公民館事業は、市民サービスが後退しないように継続する。指定管理を行う場合、検討会議を設置して決定する。職員は、今後の検討課題で、協働体が直接雇用する計画である。

サービスの現状と今年策定する計画は
質問 障がい者を持つ家族は支援学校を卒業した後はどう生活・介護をして良いかなど悩みを抱えている。障がい者福祉計画でサービスは整備されたか。

答弁 平成25年度特別支援学校卒業生の進路は特別な事情の1人を除き一般就労・施設入所など対応できている。保護者アンケートでは、市内の就労関係の施設整備を望む声が多くあった。また送迎・医療的ケアが必要な場合でも対応して欲しいなどの要望がある。今後関係機関と協議していく。

○空き家対策の状況は
○千厩地域の小学校統合の進捗は



金野 盛志 議員

空き家解体後の固定資産税の扱いは
質問 空き家を解体すると、固定資産税の優遇措置がなくなり、税が高くなる。一定期間、優遇措置を継続する考へはないか。

答弁 優遇措置がなくなり、税が数倍、高くなる。現在、国において、空き家対策の法制化を検討中であり、また現在、市では空き家の実態調査を行っている。これらの動向を踏まえ検討してまいる。

空き家解体費の支援制度は
質問 解体には、100万円から300万円程度の費用が必要である。国の解体支援制度を導入し、支援を行う考へはないか。

答弁 国の支援制度は、5分の4の補助の制度が創設された。この制度の導入については、所有者の特定、意向、跡地活用などの課題があり、現在のところ導入していないが、今後、検討してまいる。

建設場所の検討は
質問 検討委員会二ニュース第4号で、建設場所が先送りになった理由は、検討の経緯、今後の予定等の記載がない二ニュースは、不備でないか。

答弁 当初の候補地は、千厩中学校隣接地であったが、今年1月の千厩地域の懇談会で、他の場所との多くの意見が出され、千厩地域では、候補地を旧千厩高校跡としたが、全体として一本化できない状況である。二ニュースは、市民に対してわかりやすい内容とすべきであったと反省している。

検討委員会の役割は
質問 学校建設は地域の中で、重要な課題であり、検討委員会の役割は終えたのでないか。今後は地域協働体に対して合意形成を行う段階でないか。

答弁 段階を経て、地域協働体や市民の方々への懇談や説明を行い、合意形成を図ってまいる。



危険なまま放置された空き家

○現計画の地域枠の進捗と新計画の考へ方は
○道路や水道の地域にまたがる事業の整備は
○家庭教育の充実と学力テストの公表は



沼倉 憲二 議員

道路・水道の地域間の整備は
質問 現在の総合計画の地域枠の進捗状況は。

答弁 地域枠は旧市町村の課題解決の事業が対象で平成24年度までの7年間で市全体で62.4%の進捗。

質問 新しい総合計画の地域枠・広域枠の考へ方は。

答弁 厳しい財政状況で、新たに住みよい地域づくり推進事業等を創設し総枠で単年度45億円等の事業とする計画である。

質問 地域枠・広域枠の他に地域間にまたがる事業として(仮称)シームレス枠を設ける考へは。

答弁 地域間の事業ではなく市全体の事業として検討したい。

質問 地域にまたがる道路や水道の整備の考へ方は。

答弁 市全体の事業として位置づけ、全体枠と地域枠により実施する。

質問 千厩町小梨地区には、藤沢上水道の連絡管が通っているがこれを活用して早期に整備する考へは。

答弁 効率的な供給を含め水道基本計画等で検討したい。

家庭教育の充実や学力テストの公表などの教育について
質問 義務教育以前の家庭教育は長い人生の基本となり極めて重要と考へるが現状と課題は。

答弁 家庭の変容や地域との関わりが難しくなっており関係者の連携により家庭教育力向上に努めたい。

質問 小学校と家庭との連携を深め、福祉と一体になりその充実に取り組む必要があるのでは。

答弁 生涯学習という視点からも就学前教育としての家庭教育にも十分力を入れていきたい。

質問 学力テストが自治体ごとに公表できるようにしたが市教育委員会の対応は。

答弁 教育上の影響や十分な公表の手立てをしてテストの結果が出る8月までには市としての方針を決定したい。

質問 市内で教員の不祥事が発生したが教育委員会との関係と再発防止策は。

答弁 採用等は県教育委員会でも服務監督は市教育委員会に責任がある。児童への影響や先生方に配慮し再発防止を徹底する。

○農業委員会制度の解体
○ひとり親世帯の子育て支援は



石山 健 議員

全中廃止と農業委員会解体では
質問 政府は、農業協同組合や農業委員会制度の改革的改革や営利企業の農地所有解禁を押し進めるとしている。家族経営とこの組織を基本として進めてきたこれまでの農業政策のあり方を根本からくつがえすものである。JA中央組織としての全中を廃止し、全農は株式会社化し、単位農協の事業から信用事業や共済事業を取り上げ、委託・窓口業務に限定するなどとしている。このことは、系統組織の解体であり、総合農協という日本の農協運動の大きな特徴をくつがえすものである。市長と農業委員会会長の見解を伺う。

答弁 農業委員の人員が縮小され、農地の監視機能を果たすことができるのか懸念される。これまで農業委員会が果たしてきた農地の保全業務をできる体制が望まれている。JAグループはJA組合員の原発事故の損害賠償請求の支援や、農業の持続的発展、中央会が総合調整機能を持ち、農業者の所得と生産の向上に役割を果たしてきたと認識している。

ひとり親世帯の子育て支援は
質問 今回示された意見は、これまでの委員会の制度を大きく変更するものであり、この改革案が実施された場合、活動が弱体化し、地域農業の後退が懸念される。系統組織では、農村、農業の現場との実態を無視した内容であり、容認できない。

母子家庭の実態は
質問 母子家庭の年間所得は300万円未満の世帯が7割を占めているとのデータがある。貧困の連鎖を断ち切ることが重要だとして平成25年には、子どもの貧困対策法が制定された。多くの母子家庭の方々は、精一杯子育てに頑張っていると聞いている。しかし、精神疾患を抱えた人も多く、生活保護を申請すること自体がプレッシャーがあると言われている。生活保護を利用することで子供がいじめられるのではと心配もある。いくつかの支援制度があるが、周知をどのようになされているか伺う。

答弁 保護者との面談、実情を確認し、必要と思われる支援を行っている。

○急激な人口減に対する今後の財政計画は
○大きく遅れる当市の汚水処理対策は



勝浦 伸行 議員

当市の財政状況、財政計画は
質問 急速に人口減少、少子高齢化が進んでいる。今後、今まで以上に健全な財政運営を進めることが重要と考えるが、現在の主な財政指標の全国的な位置について伺う。

答弁 民間会社の資料だが、1719団体中、経常収支比率は797位、実質公債比率が1524位、将来負担比率が1595位となっている。

質問 厳しい数字である。自主財源を含め、当市の財政力指数は年々下降している。また、合併後の新規事業の投資等により大きく市債残高が増えているが、平成26年度の市債残高見込みと市債残高のピークは。

答弁 平成26年度末の起債残高見込みは、918億6千万円の見込み、そのピークは、今年度である。

質問 今後の財政計画について伺う。
答弁 人口減少による普通交付税への影響は、平成26年度当初予算に比べ、平成27年度は、合併算定替分の58億円を含め約90億円の減となる見込みである。

このまま人口減少に歯止めがかからない場合には、財政状況がさらに厳しい状況に陥る。歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、事業の優先度を吟味し、不要不急の経費を削減する。

公共下水道計画の見直しは
質問 汚水処理人口普及状況は、盛岡市の95%、花巻、北上市の85%に比べ、当市は55%であり、他市に比べ大きく遅れている。下水道計画の大きな問題は、完成年度が平成55年度、今後見込まれる総事業費が約400億円、これまでの起債残高が230億円という計画である。今後の見直しについて伺う。

答弁 汚水処理施設の未整備区域について、今後10年程度をめぐりに弾力的な手法を検討する。

質問 平成24年度決算において、下水道、農集排事業には、一般会計からの繰り入れが約14億円ある。完成年度には、大きな人口減少が見込まれ、また事業着手から50年経過し、新たな維持補修が予想される。公営企業として成り立つのか。

答弁 非常に厳しい認識である。

総務常任委員会

委員長 千田 恭平

視察日 平成26年5月21日～23日

千葉県船橋市

地方税滞納に対して効果的な徴収実績を治めている取り組みを学ぶ。

内容
船橋市は平成16年度から19年度までに市税徴収率を4・38ポイント上げ、一方で市税滞納率を4・92ポイント縮減している。当時の政令市17市、中核市35市の計52市の中でトップの数字であった。

どのようにしてこの結果を出せたのかについて担当の税務部参事である債権管理課長の永嶋正裕氏から話を伺った。永嶋氏は債権管理のスペシャリストでその実績が評価され、総務大臣表彰を受賞されている。債権回収のポイントをいくつか話された。

- ①債権差押を優先②延滞金の完全徴収③臨戸から来庁へ④滞納システムの構築⑤非常勤一般職員の活用⑥執行停止の強化⑦進行管理⑧セーフティネット、などである。また、実効性を確保するために、

各所管課で徴収・滞納処分しているものを、一元化したことが大きい。かなりの苦労があったと推察するが、今、各自自治体で滞納額を膨らませないためにも早急な取り組みが必要である。今後、当市でも取り組めるものが多くあると感じた。

茨城県龍ヶ崎市

東日本大震災後の防災に対する具体的な取り組みを学ぶ。

内容
東日本大震災では死者1名、負傷者5名、家屋被害全壊1棟、半壊81棟、一部損壊7959棟のほり、市内全域断水、原発事故の放射線による影響など当市と共通するところも多い。行政・防災関係機関による対応の限界を感じ、自助・共助の重要性を再認識した結果、震災後の具体的取り組みを伺った。

①震災時の情報伝達手段として電話が使用できない場合に小中学校やコミュニティセンターなど地

4月～6月までの定例会・常任委員会・特別委員会について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

会議出席状況

議員氏名	開催日数	千葉	小山	菅野	佐々木	小岩	岩淵	及川	那須	佐藤	勝浦	沼倉	菊地	藤野	橋本	千葉	金野	岩淵	千葉	小野	千田	石山	岩淵	槻山	佐藤	武田	菅原	佐藤
第48回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
総務常任委員会	1							1				1	1			1					1			1			1	
産業経済常任委員会	3	3			2						3			3	3		3								3			
建設常任委員会	4				4															4	4	4	4					4
教育民生常任委員会	4		3	4	4				3	4								4	4							4		
議会報編集特別委員会	3			3	3				0	3					3	3	0				3							
治水対策特別委員会	2		1	2	2	2	2	2	2		2	2					2	2	2			2					2	2
放射能被害対策特別委員会	3	3	3	2	3	2	2	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	2	3	3	3	2	2	2	3
ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	3	3	3	1	2	3	1	2	3	2	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	2	3

議会を傍聴しませんか

- 9月定例会は8月下旬に開会予定です。
- 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継・録画放送、FMあすもでは一般質問を録音放送しています。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。

6月定例会の傍聴者数 15人

域との連絡手段確保のためデジタル無線機を導入(50台)②市役所本庁舎において非常用電源が確保されていないことから非常用電源(牽引型1台、移動型2台)を購入③断水の教訓を踏まえ、市内13箇所コミュニティセンターに災害用井戸の設置、市内3箇所飲料水兼用耐震用防火水槽(100トン)を設置④市内24箇所に避難所備蓄品(食料品、トイレ関係、救出活動用備品など)を保管。防災施設として、飲料水兼用防火水槽やプレハブに備えた避難所用の備品の状況などを見学した。

山梨県山梨市
人口減少対策として取り組んでいる空き家バンク制度による成果、宅建協会との協働による取り組みを学ぶ。

内容
山梨市は人口3万7千人ほど、平成17年に合併したが今後人口の減少が予想されることから、平成18年から空き家バンク制度導入に取り組んでいる。

平成18年8月、制度スタートの前に宅地建物取引業界と協定を結び、協力を得られるようになった。市民からの登録の相談や登録申し込みの受理などは行政(市役所)が、成約に向けた現場確認や契約書類の作成、登記などは民間(宅建協会)が行うなど、役割分担ができています。実績であるが、問い合わせは月平均60件以上あり、利用登録者は438人(平成26年5月21日現在)、登録物件は15件(延べ129件)、成約件数は67件(売買24件・賃貸43件)。

都心から100キロ圏内、90分、災害が少ないという地の利もあるが、ホームページなどの積極的な広報、実践者からの生の声などは不安解消に一役買っていると感じました。「体験施設」や「ふるさと回帰フェア」などへの取り組みは今後の参考になった。

産業経済常任委員会

委員長 勝 浦 伸 行

視察日 平成26年5月21日～23日
 ●近畿大学原子力研究所（東大阪 市）

藻の一種シアノバクテリアを用いた除染

産業経済常任委員会では、一関市の大きな行政課題となっている放射能汚染の除染について、近畿大学原子力研究所のご協力により、研究機関が取り組む除染の最先端の技術とその取り組みについて研修を行った。初めに近畿大学が福島第一原子力発電所の事故を受け立ち上げた、「オール近大川俣町復興支援プロジェクト」について説明を受けた。その後、同大学が取り組む除染研究、特に「藻の一種シアノバクテリアを用いた除染に関して」の説明があり、「地表の土壌を複数回にわたり薄くはぎ取る方法で、従来の重機を用いた方法より時間を要するが、除染が必要な汚染土壌のみをはぎ取れ、除染土壌の減容化に貢献できる。ただし、広範囲に利用するには課題も多く、実用化はこれから」

とのことであった。

当市としては、近畿大学を始めとした、様々な研究機関が進める最先端の除染技術に関して情報を求め、共有していくことが大切と考える。

●岡山県真庭市

バイオマスタウン真庭の取り組み

岡山県真庭市（人口4万7千人）は、西日本有数の木材集積地であり、現在「里山資本主義」の実践地ということ、日本のみならず、世界からも木質バイオマスの活用が注目されている。真庭市では、早くからバイオマスの活用に取り組み、「バイオマスタウン真庭」（平成18年に国から指定）の一環として、木材を燃料としたバイオマス発電に取り組んでいる。地元木材を多用して建てられた真庭市の新庁舎は、冷暖房をすべてチップとペレットの木質バイオマス発電でまかなっている。また、市と民間企業が共同で設立したバイオマス

発電会社が平成27年4月から運転開始の予定であり、その発電量は、1万キロワット（2万2千世帯分に相当）に及ぶ。真庭市の取り組みである間伐や未利用木材の活用は、地域の6割を森林が占める一関市として、参考とすべき政策と考える。また、木質バイオマス発電は、他の新エネルギーと比較しても地元において大きな経済効果と雇用を生む可能性がある。産経常任委員会では、今回の視察を受け、当市の森林組合との意見交換会を予定し、一関市の林業振興について意見交換をすることとした。

●岡山県美咲町

棚田保全の取り組み

今回視察した「大坪和の棚田」は、標高400mの山間地に、大きな谷全体にぐるり360度、すり鉢状に42・2ヘクタール、850枚の棚田が広がっていた。棚田の織りなすしま模様が独特の曲線をもって描き出す景観は見事

で、日本の棚田百選にも選ばれている。案内いただいた棚田保存地区連絡協議会の方々によれば、若い労働者不足が一番の課題とのことであった。当市としては、美咲町が官民で取り組む、棚田保全地区設置条例や棚田米の生産・販売方法、都市と農村の交流活動など、農地と美しい景観を守る取り組みが、同様の条件下で農業を営む当市の中山間地農業の参考となると考えられる。



美咲町の大坪和の棚田を視察中

建設常任委員会

委員長 千 葉 幸 男

視察日 平成26年5月20～22日

●富山県高岡市

水道局と下水道部門の統合について

高岡市では、公営企業としての独自性を高め、効率的な事業運営、組織の簡素合理化を目的として、平成26年4月より水道局と下水道部門が統合した。

統合の効果としては、市民、指定店等に対する窓口の一元化による市民サービスの向上、管理部門（出納、予算決算、人事管理等）の統合による事務の効率化、組織人員の増加による災害・事故等緊急事態における危機管理体制の強化、上下水道の一体となった整備・改良事業の計画及び施工の迅速化、水道、下水道双方の技術・知識の共有化や相互利用に職員の技術力向上などが挙げられた。

4月からのスタートではあるが、窓口部門の一元化については、市民、指定店の方からおおむね好評であるとのことであり、参考になる事例であった。

●富山県富山市

中心市街地活性化推進事業について

富山市では、人口減少や公共交通の衰退、市街地の低密度化などの都市の諸課題に対応するため、鉄軌道を初めとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、文化等の諸機能を集積させることにより「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を推進している。

平成19年2月に「富山市中心市街地活性化基本計画」（第1期）を策定。計画では、公共交通の利便性の向上、賑わい拠点の創出、まちなか居住の推進の3つの柱立てを行い、これまで「市内電車環状線化事業」「グラランドプラザ（全天候多目的広場）整備事業」などを実施、中心市街地の形成が図られていた。

●石川県金沢市

①駅周辺整備について

平成26年3月に完成した金沢駅

西広場は、バリアフリー化、太陽光発電やLED照明の採用などが配慮されるとともに、雨や雪に濡れずに移動できるように全ての乗降場にシェルターが設置されていた。

また、駅西広場でキャノピーの天井に金箔を使用、駅東広場は、金沢伝統を凝縮した鼓門、年間降雨日数が半年に及ぶ金沢にあって傘を差し出す「もてなしの心」をイメージしたもてなしドームなど、金沢らしさの創出が感じられた。

②歴史・景観のまちづくりについて

金沢市では、文化財保護法に基づく伝統的建造物群保存地区以外の「歴史（古）を感じさせるちよつとした（小）いいまちなみ」を「こまちなみ」と名付けている。

歴史的な遺産である「こまちなみ」を市民と共に保存育成しており、修理・修景への技術的・財政的な援助を行っていた。

●石川県小松市

PFIによる市営住宅建替事業について

小松市では、民間のノウハウや国の補助制度を活用して市の財政負担を軽減しつつ、市営住宅の建て替えを行うとともに、分譲住宅地整備として関連事業として実施、良好な住宅地区を創出することで、新たな地域コミュニティづくりを推進している。

事業の方式としては、民間業者は自らの提案をもとに設計・建設・監理した集合住宅を、市が「市営住宅」として買取り、所有権を移転。住宅を集約したことによって生じる余剰地を売却し、代金を建替財源に充当、売却余剰地は、民間事業者が「分譲宅地開発」をし、宅地販売をする。

小松市では、地域の活性化の観点からも新たな地域コミュニティづくりに期待しているとのことであり、当市においても参考となる事例であった。

教育民生常任委員会

委員長 佐々木 賢 治

視察日 平成26年5月20日～22日

滋賀県野洲市

野洲市協働の取り組み

市民協働発電事業

野洲市は市民と行政による協働のまちづくりを推進し、自然エネルギーの普及促進による小規模分散型のエネルギー社会の実現に取り組んでいる。

太陽光発電普及の取り組みとして、市民に1口1万円の寄付金を募り、太陽光発電所を設置。寄付者に地域内の協賛事業者や町の公共施設の利用料、入場料として利用できる地域通貨をまいるが支払われる仕組みで、参加拡大を図るため寄付金1口当たり1千円に引き下げ、加盟事業者が生産し販売する「すまいる市」を開店した。

このように再生可能エネルギー普及に地域通貨を活用することによって、地域経済や市民活動の活性化等多彩な活動が展開された。

福島原発事故後、本市においても地域資源を生かし自然再生エネルギーをどう取り入れていくか課

題の一つである。

山口県萩市

NPOとの協働運営事業による図書館運営

萩市立図書館は平成23年に開館。管理は直営で運営を市と市民が協働で設立したNPO法人に委託している。

この法人は「市民の暮らしに役立つ図書館づくり」を目的として開館前に設立されている。萩方式NPOの特色は、市の直営で協働運営、委託された業務遂



萩市図書館での視察状況

行のためにNPO職員の雇用等が上げられる。また他の特色として読書通帳の導入、電子図書館の開設、保育士と司書のコラボサービス等がある。

文化的施設は指定管理者制度に馴染まないという考えの元に、行政がリードし人材確保とNPO法人の設立を行ったもので、市とNPO法人との意思疎通が十分な関係にあり司書の確保、開館時間の延長等NPOの力を活用した市民サービスの向上も図られている。

指定管理者制度と比較し図書館の設置目的・運営方針について責任の所在が一元的でわかりやすく参考になる点が多かった。

兵庫県神戸市

ひきこもり地域支援センター

平成22年内閣府のひきこもりに関する実態調査によると広義のひきこもりは69・6万人と推計されている。神戸市のひきこもり7817人で1・79%（対象年齢15才から39才まで）との推計であ

ひきこもりはさまざまな要因により生じ、また長期に及ぶため子どもから大人までライフステージに応じた専門的支援が必要であり、その役割を担ったセンターを1カ所設置している。

スタッフは責任者1人、ひきこもり支援コーディネーター2名となっていた。

活動内容は第1段階が家族支援、第2段階が本人への支援、第3段階が本人の中間的・過渡的な集団との再会、第4段階が社会参加の試行となっている。

面談のあり方として家庭に向向いての相談等あってもいいのではないかと感じた。

本市においても実態調査をし社会的孤立を防ぐため、相談機関の充実や行政と地域との連携による見守り等対策が急がれるところである。

政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。

議員1人あたり月額1万5千円、年間で18万円が会派または議員個人に支給されます。

用途基準については政務活動費運用規程により定められております。政務活動費の収支状況報告書は閲覧することができます。

- 申請窓口 一関市議会事務局（市庁舎2階）
- 閲覧期間 平成26年7月1日から翌年3月31日まで
- 閲覧時間 土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

なお、ご不明の点がありましたら議会事務局へお問い合わせください。
問い合わせ先 21-8604（直通）

改選前（平成25年4月～平成25年10月分）

会派名	人数	当初収入額計 (政務調査費補助金) ①	支出科目								支出額計	政務活動費 精算額 ②	政務活動費 返還額 ①-②
			調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・陳情 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費			
日本共産党 一関市議団	4人	420,000	0	47,135	347,440	234,466	12,100	0	14,970	13,335	669,446	420,000	0
関政会	6人	630,000	486,879	0	0	0	0	0	10,629	0	497,508	497,508	132,492
公和会	8人	840,000	638,074	0	0	0	0	0	19,809	32,300	690,183	690,183	149,817
一新会	11人	1,155,000	712,940	0	359,675	0	0	0	37,850	2,000	1,112,465	1,112,465	42,535
那須茂一郎 (無党派)	1人	105,000	94,430	0	0	0	0	0	1,110	0	95,540	95,540	9,460
及川 忠之 (無党派)	1人	105,000	0	0	0	0	0	0	27,395	0	27,395	27,395	77,605
沼倉 憲二 (無党派)	1人	105,000	0	48,060	0	0	0	0	0	0	48,060	48,060	56,940
岩淵 優 (無党派)	1人	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000
菅原 啓祐 (無党派)	1人	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000
合計	34人	3,570,000	1,932,323	95,195	707,115	234,466	12,100	0	84,368	75,030	3,140,597	2,891,151	678,849

改選後（平成25年11月～平成26年3月分）

会派名	人数	当初収入額計 (政務調査費補助金) ①	支出科目								支出額計	政務活動費 精算額 ②	政務活動費 返還額 ①-②
			調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・陳情 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費			
公明党	2人	150,000	54,000	0	0	0	0	0	590	12,075	66,665	66,665	83,335
緑清会	8人	600,000	516,490	0	0	0	0	0	7,420	6,344	530,254	530,254	69,746
日本共産党 一関市議団	5人	375,000	108,820	72,220	203,887	0	0	0	10,660	24,970	420,557	375,000	0
新政会	8人	600,000	601,482	0	0	0	0	0	18,563	14,500	634,545	600,000	0
関新会	4人	300,000	243,253	0	0	0	0	0	7,630	49,350	300,233	300,000	0
那須茂一郎 (無党派)	1人	75,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,000
及川 忠之 (無党派)	1人	75,000	43,128	0	0	0	0	0	0	4,515	47,643	47,643	27,357
千葉 大作 (無党派)	1人	75,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,000
合計	30人	2,250,000	1,567,173	72,220	203,887	0	0	0	44,863	111,754	1,999,897	1,919,562	330,438

会派については届け出順、無党派については議席番号順に掲載

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

市政への期待



元柏 春恵さん
(一関市千厩町)

医療機関に勤務しており、最近の傾向として、高齢の方々の利用が多いと思います。そして、地域を見ると、子供を見ることが本当に少なく、この先に一抹の不安を感じています。私は、首都圏から奥玉に嫁ぎ、3人の子育て中です。祖父、祖母は現役で働いておられます。長男は小学生ですが、放課後に子供の生活を見てくれる放課後児童クラブが地域になく、不便に感じております。今、クラブの設置に向けて、地域で運動を開始しましたが、どこでも安心して子育てができる環境の整備を期待します。高齢化社会を支える子供、子育てに、地域全体の充実した体制となることを議会に期待します。

よみがえる地域を



小野寺紀和さん
(一関市川崎町)

もし、自分たちが通っていた学校が廃校になり、校舎がなくなってしまうたら……。地域全体が静まり返り寂しい気持ちになりますよね。事実、私の通っていた小学校も今年閉校し、廃校となってしまいました。近年、少子化や市町村合併などの影響により毎年500校前後が廃校となつていますが、廃校施設の多くは有効活用が図れず遊休施設となっているのが現実だそう。数ある廃校施設を地域のアイデアで、宿泊施設や美術館、老人施設にするなど様々な事例があるそうです。わが町一関にも廃校となった学校がたくさんあります。地域の活性化を取り戻すため、各々の地域にふさわしい廃校施設等の有効活用を期待します。

市民と議員の懇談会

今年度は秋に開催を予定しております。会場ごとの開催日時など詳しくは、決定次第チラシ等でお知らせします。



表彰状を受け取る石山健議員

議員表彰

全国市議会議長会第90回定期総会において、表彰を受けておりますので紹介いたします。

- 議員25年以上在籍
石山 健 議員
- 議員15年以上在籍
千葉 幸 男 議員
佐々木 賢 治 議員
- 議員10年以上在籍
小山 雄 幸 議員
- 正副議長4年以上在籍
牧 野 茂太郎 元議員
(平成25年10月退職)

※表彰規定により合併前の旧町村議員の勤続年数はそれぞれ2分の1の市議会議員としての年数に通算するため、実際の勤続年数とは異なっております。

放射能被害対策特別委員会報告

放射能被害対策特別委員会

委員長 金野 盛志

今、当市の当面する大きな課題が放射能被害対策です。

生活環境の除染は、多くの自治会などの協力により、一定の進展が見られ、その努力に敬意を表するものです。

今後は、農林系の汚染廃棄物の処理問題が残されています。既に震災後、大東清掃センター(大東、千厩)で市内約1600トンの汚染牧草を焼却しています。

この処理については、8千ベクレル以上の廃棄物(指定廃棄物)は国が処理し、それ以下は市町村が処理するという制度となっています。また、この処理方法は、福島県においては、原発周辺に一時保管(30年)し、その後、県外処分となつていきます(福島方式)。宮城県は、県内3カ所を最終処分場候補としましたが、決定には至っていません。

岩手県は、地域が限定されていることから、最終的な焼却灰が8千ベクレルを超過しないよう一般(生活)ゴミと混焼する方法を採用しています。

市内には焼却場が2カ所ありますが、大東は、現在の施設で処理が可能です。一関は施設が老朽化しているため仮設焼却炉を国で設置する方向が示されています。この仮設焼却炉の安全性を確認するため、このほど大東及び福島県相馬市の焼却を調査し、その安全性を確認しました。また、事前に環境省から職員を参考人として招致し、仮設焼却炉の安全性等の調査も行いました。

今回の事故以降、市内では、大東清掃センターにおいて、今後も約5千トンの牧草焼却をし、その処理のためのペレット化を須川牧場で実施していきます。そして、汚染した牛の飼いや直しの集中管理を千厩地域で行っています。

このように、市内各地で周辺の方々の理解を得ながら、着実な処理を行い、事故前の環境とするために、さらなる市民の皆様のご支援をお願い致します。放射能被害対策特別委員会としても、損害賠償、しいたけの再生産など未解決の課題に取り組んでまいります。



相馬市・新地町仮設焼却炉

議場のシステムを改修しました

よりわかりやすくスムーズな本会議の運営を目指します。

○6月定例会から

議場内に大型モニターを設置し、審議中の議案名や一般質問の質問事項なども写し出すようにしました。テレビ・インターネット放送の画質が良くなり、見やすくなりました。また、インターネット中継は、録画放送を開始しましたので、いつでもご覧いただけます。

○9月定例会から

※押しボタン式の表決システムの運用を予定しています。

※このシステムは、押しボタンによって審議中の議案に対する議員の賛否を議場の大型モニターに表示するものです。今までは起立により賛否を表していましたが、このシステムを利用することで瞬時に議員個人の賛否結果と集計がわかるようになりました。

●ご意見・ご感想をお寄せください●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局
TEL 21-8604 FAX 26-5556

ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/7,0,88.html>
議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

あんなとこい・ こんなとこい



とうがさんほうじいん 稲荷山寶持院

明徳4（西暦1393）年、無著妙融むちやくみょうゆうぜんし禅師によって開かれました。
山門は宝永8（西暦1711）年に建立され、楼上には十六羅漢像じゅうろくからかんぞう、階下の通路両脇には阿吽の金剛力士像あうんが安置されています。歴史的な建築様式を伝える精密な建造物として岩手県指定文化財となっています。



【表紙解説】

猿沢保育園（園児35人）では、毎年恒例行事の「七夕交流会」を催しました。今年は、園児33人とおじいちゃん、おばあちゃんなどの家族が44人の77人が参加しました。唄や楽器の演奏もちソング踊りなどをみながら一緒に楽しみました。また、いちのせき語り部の会の方が紙芝居「清衡くん」の読み聞かせをしました。昼食会では、美味しいいとん汁と家で作ったおにぎりを行いました。

あながき

暑中お見舞い申し上げます。今年もはや7カ月が過ぎました。冬は雪が多く除雪で疲労困憊しましたが、好天に恵まれたお花見。梅雨も穏やかに過ぎさり安堵している方も多いでしょう。

天候は人の思うようにはならないものですが、人の思うようになるべき社会・政治は「これでいいんだべが」とボヤキが連発する昨今です。市議会は市政のチェックに留まらず、市民の願い叶えるためには、県政にも国政にも「もの申す」でいきたいものです。

編集委員 菅野恒信

議会報編集委員

委員長 橋本周一
副委員長 千葉信吉
委員 菅野恒信
委員 小岩一信
委員 那須寿一
委員 佐藤茂一郎
委員 金野盛浩
委員 千葉満

印刷／株一関プリント社



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jo